

改正災対法施行令等施行後の運用



山梨県警察
Yamanashi Police

2023年9月1日から緊急通行車両の標章等が災害発生前に交付を受けることができるようになります。

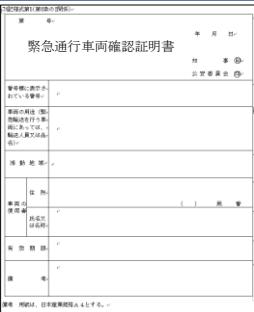
従前の事前届出では、「緊急通行車両等事前届出済証」の交付に留まっていましたが、災対法施行令・同規則が改正され、災害応急対策に従事する指定行政機関等の車両については、災害発生前でも、緊急通行車両であることの確認を受け、標章と緊急通行車両確認証明書の交付を受けることができるようになります。

これにより、公安委員会が災対法第76条の交通規制（緊急交通路の指定）を行った場合に、いち早く緊急交通路を使用して、被災地に向かい災害応急対策に当たっていただくことにつながります。

災害発生前に確認を受けるには？

当該車両の使用の本拠の位置を管轄する公安委員会（山梨県の場合：警察本部交通規制課）の窓口を通じて申出を行ってください。

※ 原則として、同一の車両に対して複数の標章は交付しません。

	
------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

※指定行政機関等とは、災対法第50条第2項の規定により災害応急対策を実施しなければならない者とされている団体等を指しています。
※公安委員会とは、都道府県公安委員会を指しています。（山梨県の場合は、山梨県公安委員会を指します。）



必要な提出書類は？（災対法施行規則第6条）

- 緊急通行車両確認申出書（災対法施行規則別記様式第3）
- 添付書類
 - ① 自動車検査証又は軽自動車届出済証の写し
 - ② 災害応急対策を実施するための車両として使用されるものであることを確かめるに足りる書類（例 防災業務計画(抜粋可)、契約書の写し、証明書類等）
 - ③ 指定行政機関等の車両であることを確かめるに足りる書類（例 車両リスト、証明書類等）
- なお、車両の用途や活動地域が同じであれば、複数台の車両を一括して申出することができます。

緊急通行車両確認申出書の「申出者」は誰になるの？

申出者になれるのは、指定行政機関等の長や、指定行政機関等に属し災害応急対策に使用される車両の使用者又は管理責任者とするほか、契約等により常時指定行政機関等の活動のために使用される車両若しくは災害発生時に他の関係機関・団体等から指定行政機関等が調達する計画等がある車両の使用者又は管理責任者となります。

別記様式第3（第6条関係）	
年　月　日	
知事・公安委員会 殿	
緊急通行車両確認申出書	
申出者 住 所 氏 名	
番号標に表示されている番号	
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）	
活 動 地 域	
車両の使用者 住 所 () 局番	
氏名又は名称	
緊 急 連絡 先 住 所 () 局番	
氏 名	
備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

添付書類は内容を兼ねるものは、一本化してもいいの？

- 例えば、自動車検査証の使用者欄の氏名が指定行政機関等そのものである場合は、車検証の写しの添付をもって、上記③の書類が添付されているものとします。
 - その他、下記のような内容の書類であれば、上記②、③の内容を兼ねた書類として取り扱います。
 - **公安委員会等による個別の判断が必要**となりますので、申出の際、公安委員会（警察本部交通規制課）にご相談ください。

【②と③を兼ねた 証明書類の例】

○○県公安委員会 殿	令和〇年〇月〇日			
<p>株式会社△△△△（指定公共機関）は下記車両の使用者に対し、当社が行うこととなっている災害応急対策である「被災地における食料品や生活必需品供給」のため、下記車両をこれら物品を緊急輸送する車両として使用することについて、物流業務委託基本契約によって業務委託していることを証明します。</p>				
<p>東京都●●区●● 1番10号 株式会社△△△△ 代表取締役 ● ● ●</p>				
記				
NO	番号標に表示されている番号	車両の使用者		
		住所	氏名又は名称	契約の期間
1	品川800あ1234	東京都●●区▲▲ ■-■-■	×××有限会社	令和〇年〇月〇日から 令和〇年〇月〇日まで
2				
3				

「緊急通行車両等事前届出済証」を持っているがどうなるの？

すでに発出している緊急通行車両等事前届出済証は2023年9月1日以降も有効で、同届出済証をお持ちの方は、災害発生後において緊急通行車両としての確認を優先的に受けることができます。

また、新制度である災害発生前の確認を受ける場合は、申出書の添付書類を**緊急通行車両等事前届出済証**の提示で足りるとする場合があります。

なお、2023年9月1日以降は、緊急通行車両等事前届出書は受付を行いません。

別記様式第1			
災害 避難 対応 急対策用 防護 避難 民保 備蓄 備用		第 二 号	
緊急通行車両等事前届出書			
年 月 日			
公安委員会		緊急通行車両等事前届出済証	
届出者住所 (建物) 氏名		左記のとおり事前届出を受けたことを証する	
		年 月 日	
		公安委員会	
<p>番号に記入 されてい る旨を示 す欄</p> <p>車両の登録、整備 輸送を行ふ者に ては、運送人 又は登録名</p> <p>使用者 住 所 () 氏 名</p> <p>出 発 地</p>			
<p>(注) 1. 本規則は被災地等の特例措置、災害対応本部、既設灾害対応本部、既設灾害対応本部又は他の緊急事態等における被災地等の特例措置、災害対応本部、既設灾害対応本部又は他の緊急事態等における被災地等の特例措置に付する法律に基づく交通規制が行われるときは、この規則は適用されない。</p> <p>2. 届出内容に変更が生じ又は本規則に規定するに従い、滅失、毀損 し又は届出者が死亡したとき、公衆委員会(警察本部長在任)に届け出しなければならない。</p> <p>3. 行に該当するときは、本届出書を認定してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 本規則の適用範囲を離れたとき。 (3) その他、緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。</p>			

**災害発生前の確認申出はオンライン
できるの？**

当面は窓口のみの取扱いとなります。

現在、警察庁ホームページに設置されている「警察行政手続サイト」及び山梨県が管理運営している「やまなしくらしねっと」を通じてオンライン申請が行えるよう準備を進めています。

標章等の有効期限は？

標章や緊急通行車両確認証明書の有効期限は、交付の日から5年後の日となります。

指定行政機関等と期限がある契約等に基づき、緊急通行車両とする車両については、その契約期間が5年より短い場合は、契約等の終了日までとなります。

具体的な手続のご相談等は、山梨県警察本部交通規制課(☎ 055-221-0110)までお問い合わせください。

他の法律に基づく緊急通行（輸送）車両も同じ？

大震法、原災法、国民保護法に基づく緊急通行(輸送)車両も、災対法に基づくものと同様に、緊急交通路を指定する原因となる事象の発生前に、確認の申出を行い、標章等の交付を受けることができるようになります。

規制除外車両はどうなるの？

緊急通行車両の対象とならない車両で大規模災害時に優先すべきものとして公安委員会が緊急交通路の通行を認めている「規制除外車両」については、その運用に変更はありません。ただし、規制除外車両確認申出書、規制除外車両事前届出書等の様式が一部変更となりますのでご注意ください。

